

公益財団法人函館地域産業振興財団
平成24年度 事業計画

【基本方針】

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は東北地方を中心に未曾有の被害を与え、将来的な我が国の原発・エネルギー問題を抱えつつ、未だその復興は道半ばの状況にあります。また、ギリシャの財政問題に端を発した金融危機はユーロ圏全体の信用不安を招き、益々の円高ユーロ安が進むなど日本経済は深刻な局面、とりわけ産業の空洞化が懸念されております。

北海道においては、道財政の立て直しと経済・雇用対策の拡充に向け、各般の行政改革に取り組んでいるところでありますが、これまでの札幌一極集中に歯止めがかからず、また、函館市においては生活保護など扶助費が増嵩する中で、来るべき新幹線時代に対応したまちづくりが強く望まれております。しかし地方財政を取り巻く状況は厳しく、平成24年度予算編成についても一層の創意工夫が求められております。

地域の経済は国内外の様々な影響を受け、観光関連産業の回復力の弱さや若者の就職難など依然として厳しい環境にありますが、当財団は所期の目的である函館地域の企業等のニーズに即した各般の支援事業を推進し、地域の中核的支援機関として産業振興・活性化を図るとともに、北海道立工業技術センターの事業展開を通じて地域の技術の高度化にさらに取り組んでいく考えであります。

こうした基本認識に立ち、当財団の平成24年度の予算編成については、長引く円高基調の中で運用益に期待することが非常に難しいことから、一段と経常経費の節減に努め、引き続き企業支援に重点を置いた事業を推進していく所存であります。

また、外部資金事業である文部科学省の函館マリンバイオクラスター事業については、事業が継続される状況となっていることから、一層の成果創出に努めるとともに、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業をはじめ、北海道や地域自治体の委託・補助事業についても積極的に連携推進してまいります。

地域経済が益々厳しさを増す中、昨年12月に当地域が北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区に指定されたことも踏まえ、地域の産業支援機関として当財団が果たすべき役割はこれまで以上にその重みが増してきているものと考えております。

今後とも各関係機関とさらなる連携強化を図り、地域の産業振興・活性化に向け、その使命実現に鋭意努力してまいります。

【事業重点項目】

- 1 高度技術の開発、移転による新事業の創出支援
- 2 各種資金の助成による産業振興、活性化の促進
- 3 産学官連携の一層の強化による函館マリンバイオクラスターの成果創出
- 4 北海道立工業技術センターの利用促進による地域の技術向上への寄与

(公益目的事業)

公1 高度技術開発支援事業

函館地域の産業振興、活性化を図るため、地域の企業等に対する技術研修、研修指導や研究開発費等に対する助成のほか、大学のシーズと企業ニーズのマッチングをサポートしてクラスター形成の支援等を行う。

(1) 研修指導事業

① 目的

地域企業の高度技術の開発又は利用を促進するため、企業の経営者、技術者等に対し、産業技術研修や指導、助言等を行う。

また、工業技術センターの研修事業等との連携による研修を実施する。

② 事業概要

区分	事業内容等	期間	定員	回数
産業技術研修(※)	セミナー、実技研修会の開催	1日	20～50人	5回
技術コンサルティング	技術コンサルタント、デザイナーの派遣によるコンサルティング	1日	3企業	3回
研修生受入れ	工業技術センターにおいて、地域企業等から研修生を受入れ指導する。			随時
科学情報の提供	J D R E A M等を利用した特許情報の提供			
異業種交流推進	地域異業種交流活動の支援			

※産業技術研修については、公2(4)再掲となります。

③ 事業費

1,574千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,574
事業費合計額		1,574

(2) 研究開発助成事業

① 目的

高度技術の開発の促進や高度技術を利用する企業等の育成を図るため、函館地域の企業が高度技術、新製品の研究を行う場合に研究開発費の一部を助成する。

② 事業概要

(ア) 対象企業

函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象事業

高度技術、新製品の開発に関する試作研究及び基礎研究事業

(ウ) 対象経費

試作研究事業に係る原材料、副資材等の購入経費その他財団が認める経費

(エ) 助成費

対象経費の3分の2以内とし、限度額は1件当たり3,000千円

③ 事業費

8, 247千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		8,247
事業費合計額		8,247

(3) 技術者研修助成事業

① 目的

企業の研修活動を助成促進することにより、地域企業の技術者等の育成及び地域への技術移転を進めるため、函館地域の企業に対し技術者等の研修に要する経費の一部を助成する。

② 事業概要

地域企業において、技術者等を大学、研究機関、企業等に派遣し、高度技術に係る研修を行わせようとする場合に必要となる経費の一部を助成する。

(ア) 対象企業

函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

(イ) 対象経費

研修に要する旅費、滞在費、その他財団が認める経費

(ウ) 助成費

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり500千円までとする。

③ 事業費

500千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		500
事業費合計額		500

(4) 自主研究開発事業

① 目的

企業が、新製品開発等を行う際に必要な開発初期段階の課題を解決するための開発支援を行う。

② 事業概要

区分	事業内容
企業課題対応研究	企業が新製品開発を行う際に必要な初期段階のフォローアップとして、試作・検討を行う。

③ 事業費

500千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		500
事業費合計額		500

(5) 産学官連携クラスター支援事業

① 地域食関連技術高度化サポート事業

(ア) 目的

地域が有する食関連の技術、ノウハウ、企業などの産業力と大学等が有する知的資源を積極的に活用しながら、地域が主体となって食関連技術を高度化するための支援を行う。

(イ) 事業概要

ものづくり支援ディレクターを設置して地域の食関連生産現場や研究現場で調査等を実施し、技術の高度化を図るための支援を行う。

(ウ) 事業費

6,600千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	ノーステック財団	4,400
委託料		
その他		
財団負担		2,200
事業費合計額		6,600

(6) 事業共通費用

① 財団活動PR事業

(ア) 目的

財団の支援制度や工業技術センターの各種事業のPRを積極的に行い、工業技術センターの利用を促進する。

(イ) 事業概要

区分	事業内容等
研究成果品等のPR事業	渡島・檜山管内の関係機関、企業等を訪問し、工業技術センターの利用促進を図る。
財団WEBサイトの活用	道南の中小企業の紹介等を財団WEBサイトで行う。
その他	パンフレット作成

(ウ) 事業費

880千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		880
事業費合計額		880

公2 高度技術研究開発等推進事業

函館地域の高度技術化や技術シーズの蓄積のため、地域の産業構造を踏まえ、かつ、産業ニーズに即した先端技術分野における研究開発及び北海道立工業技術センターの業務(試験分析、技術相談等)を北海道、函館市から受託して行うとともに、当該施設の指定管理者業務を通じて、施設機能の一体的、効果的な運営により、地域の産業振興、活性化を図る。このほか、地域の企業等や他の試験研究機関との共同研究の実施、更には国の機関等が募集する競争的外部資金による事業についても積極的に応募して、地域全体としての技術的な底上げを図る。

(1) 研究開発事業

① 高度技術開発・応用研究事業

(ア) 目的

地域企業の技術高度化や技術シーズを蓄積するために、地域ニーズを踏まえた先端技術分野における基礎及び応用技術の研究開発を推進する。(10テーマ)

(イ) 研究開発テーマ

- A 食料品製造業における工学的インプルーブを適応した自動化に関する調査研究 (H23～25)
- B 水産・海洋産業向け水中無線通信技術の研究 (H22～24)
- C 機能性加工工具材料の開発 (H24～26)
- D バイオマスを利用した高分子材料の開発 (H23～25)
- E 真空技術による半導体薄膜の低温成膜プロセスに関する研究 (H24～26)
- F 食品加工プロセスにおける品質評価手法に関する研究 (H23～25)
- G 食品の微生物制御に関する研究開発 (H23～25)
- H 地域農水産資源の機能性探索に関する研究 (H23～25)
- I 地域伝統食品の品質向上に関する研究開発 (H23～25)
- J 地域消費型農水産資源の利用に関する研究開発 (H24～26)

(ウ) 事業費

6, 0 1 5 千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	5,639
その他		
財団負担		376
事業費合計額		6,015

② 起業化支援研究等推進事業

(ア) 目的

地域企業の起業化を目的とした共同研究や大学等の学術研究機関の研究成果等を地域企業に技術移転し、大学等との共同研究を円滑に実施するため、研究課題の企画調整及び関係機関との連絡調整を行う。

(イ) 事業費

2 7 5 千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料	北海道、函館市	275
その他		
財団負担		
事業費合計額		275

③ 地域産業化支援事業

(ア) 目的

大学や工業技術センターの技術シーズについて、地域企業への移転促進のための研究開発に取り組み、新製品や新事業の創出を図る。

(イ) テーマ

- A 発酵技術による低利用水産資源の高付加価値化に関する研究開発
- B 超微粒子超硬材料の製造技術と製品化に関する産業化支援研究

(ウ) 事業費

1, 448千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,448
事業費合計額		1,448

④ 研究開発促進事業

(ア) 目的

工業技術センターの研究開発や受託・共同研究開発のフォローアップ、知的財産権の出願等の促進及び研究員の資質向上を図る。

(イ) 事業費

1, 000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,000
事業費合計額		1,000

(2) 試験分析事業

① 目的

試作品や製品等の品質評価のために地域企業からの依頼を受けて試験分析を行い、製造工程の見直しや技術力の向上を図る。

② 事業概要

細菌数測定、強度試験、定性元素分析、一般成分分析など

③ 事業費

975千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道	975
その他		
財団負担		
事業費合計額		975

(3) 技術相談事業

① 目的

企業等が行う新製品の開発や製造工程等における技術的諸問題を解決するための技術相談を行う。

② 事業概要

区分	事業内容
個別技術相談	工業技術センターにおいて、技術相談の申込みのあった企業から個別に相談を受け、技術的諸問題の解決を図る。
巡回技術相談	企業を訪問して個別に相談を受け、技術的諸問題の解決を図る。

③ 事業費

1, 245千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道、函館市	1,245
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		1,245

(4) 研修事業

① 目的

地域企業の技術の高度化を図るため、先端的な技術及び基礎・応用技術の修得を目的とした実践的な研修を行う。

さらに、企業における技術的課題の多様化に対応するため、個別密着型で、かつ、技術移転機能を重視した個別技術研修を行う。

② 事業概要

区分		定員	テーマ数
一般技術研修	短期	20～100名	5回
実技研修		10名	1回
個別技術研修		50名	5分野10回

③ 事業費

1, 359千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道、函館市	1,059
委託料		
その他		
財団負担		300
事業費合計額		1,359

(5) 技術情報提供事業

① 目的

地域における新製品開発や技術改善を行う環境を整備するため、日本工業規格（JIS）や工業技術に関する専門図書の閲覧のほか、外部機関を活用した技術情報の提供を行う。

② 事業概要

工業技術情報などについてのデータ及び図書による情報提供を行う。

③ 事業費

1, 126千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道、函館市	1,126
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		1,126

(6) 外部資金による研究開発事業

① 受託共同研究開発事業

(ア) 目的

地域企業等における研究開発や新製品の開発を促進するため、受託研究及び共同研究を行う。

(イ) 事業費

30,000千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	民間企業等	30,000
財団負担		
事業費合計額		30,000

② 函館マリンバイオクラスター事業（※地域イノベーション戦略支援プログラム事業）

「函館マリンバイオクラスター ～UMI (Universal Marine Industry) の
グリーン・イノベーション～」

(ア) 目的

地域の自立化を促進しつつ、国際的に強み・特徴のある研究ポテンシャルや技術的にコアとなるシーズを活かしてグローバルな展開を図ることにより、国際競争力を有する地域クラスターの育成を図る。

(イ) 事業概要

A 研究開発

海を計測可能な巨大な生産システムと捉え、海洋生物由来有価物の持続的生産に必要なキーテクノロジーを総合的に研究開発し、持続的に発展可能なマリン産業クラスターを形成する。環境を予測しつつ循環的に生産活動を発展させることにより、関連産業群の発展と沿岸の環境浄化・CO₂ 高効率固定を同時に実現するとともに海洋由来食料生産モデルを戦略的に確立し、わが国の食料問題に貢献するほか、東アジアの生産拠点から環太平洋へと取組を発信・展開する。このため、次の4テーマの研究開発を推進する。

- a 海洋空間情報を活用した沿岸生物相・水圏環境の健全化と高次活用の両立
- b 高機能性物質を含有する北方系メガベントス※の自立型バイオファームing
- c メガベントス※の生物特性を活かした高機能資源創出のための研究開発
- d 食と健康のグローバル・スタンダード構築のための研究開発

※メガベントス：水域に生息する大型底生魚介類（海藻類、チョウザメ等）

B 産学官連携体制の強化のための活動等

クラスター拠点の形成、広域的な産学官ネットワークの構築及び事業化推進を図るため、各種の関連事業を実施する。

C 成果育成・技術移転

クラスター事業の周知と共同研究事業への参画呼びかけを目的とし、関連業界や研究機関を対象とした事業紹介、講演会、普及事業等を実施する。

(ウ) 事業費

268,700千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	17,700
	文部科学省	237,500
委託料		
その他		
財団負担		1,000
事業費合計額		256,200

③ 戦略的基盤技術高度化支援事業

(ア) 目的

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（鋳造、鍛造、切削加工、めっき等）の高度化に資する革新的かつハイリスクな研究開発等を促進する。

(イ) 事業概要

A. 「高速、高純度な金属ナノ粒子ペースト用材料製造法の開発」(継続)

日々小型化・集積化が進む携帯電話やパソコンなどの電子部品では、今後更なる小型化のために次世代印刷基板配線技術が不可欠な技術と目されている。

本事業では「マイクロ波液中プラズマ法」という新しい技術を用いて、高純度金属ナノ粒子の製造・量産化への研究開発、および、その金属ナノ粒子をペーストに加工する最適条件の探査を行い、より高品質で安価な金属ナノ粒子ペーストの提供を目指す。

B. 「高い電磁遮蔽性能と透明度を有する繊維製造のための織染加工技術の高度化開発」

画像診断が普及している医療産業では、被験者(特に閉所恐怖症)の検査環境や医療従事者の労働環境に関し、閉塞感・圧迫感の低減が求められている。特に MRI 検査室は高度に電磁波を遮蔽する必要があり、窓部に使用されている電磁遮蔽繊維に課題がある。

①透視性の向上、②安定して高性能な遮蔽性能、③装置の進化に合わせた広帯域の電磁波への対応を同時に実現するため、極細で高精細な繊維製造及び特殊コーティング技術を確立する。

(ウ) 事業費

112,497千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	北海道経済産業局	112,497
その他		
財団負担		
事業費合計額		112,497

④ イノベーション創出研究支援事業「スタートアップ研究補助金」

(ア) 目的

北海道内の企業と大学・公設試験研究機関等で構成された共同研究グループによる発展的な産学官共同研究や事業化を志向する基礎的・先導的な研究等の推進。

(イ) 事業概要

「春採りコンブの利用技術とブランド形成に係る開発研究」

養殖コンブの生産では、乾燥コンブ製造に適した原藻を得るため春に間引きが行われる。本事業では、活用度の低い間引きコンブの利用技術開発を通して「間引き」という消極的な利用形態から「春採り」という積極的な資源利用への転換と新たなブランド形成を進めることにより、道内関連産業の振興に寄与する先導的取組を行う。

(ウ) 事業費

1,600千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	(公財)北海道科学技術総合振興センター	1,600
委託料		
その他		
財団		
事業費合計額		1,600

(7) 北海道立工業技術センター指定管理者事業

① 目的

北海道立工業技術センターの指定管理者業務を行う。

② 事業概要

北海道立工業技術センターの会議室・研修室及び試験分析機器の貸し出し、使用料の徴収、施設設備の維持管理、見学者・来客者への対応等の業務を行う。

③ 事業費

19,987千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	北海道(負担金)	19,987
財団負担		
事業費合計額		19,987

(8) 事業共通経費

① 広報等事業

(ア) 目的

工業技術センターの事業内容、研究開発成果等を地域内外へ広くPRし、利用拡大を図る。

(イ) 事業概要

区分	事業内容
広報	パンフレットの発行、「工業技術センター業務報告書」及び「HITECニュース」の提供
成果の展示	先端技術及び研究開発成果の展示を行う。

(ウ) 事業費

859千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金	北海道、函館市	859
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		859

公3 地域産業活性化支援事業

地域の企業等の起業化、市場販路開拓等に対する助成、コーディネート等の支援のほか、函館市のインキュベータ施設の指定管理者業務により、施設管理を通じて、起業化をサポートするとともに新規企業の誘致活動の支援を行って産業集積、活性化を図る。

(1) 起業化助成事業

① 目的

工業技術センターとの受託・共同研究等や財団の低利融資等により蓄積された技術シーズを地域企業等が起業化に向けて行う事業に対し、その経費の一部を助成する。

② 事業概要

(ア) 対象企業

道内の中小企業者等(中小企業の組合等、4社以上の企業グループ等)又は、財団が特に支援の必要があると認めた起業化を行おうとする中小企業又は個人であって、次のA又はBのいずれかに該当するもの。

A 道内にあって製造業又はソフトウェア業を営んでいる者で、次の要件を満た

すもの

- ・高度技術の開発又は利用を企業経営の主要目的としているもの
- ・高度技術の開発又は利用の実績のあるもの
- ・高度技術の開発又は利用に必要な技術的能力、経営能力を有するもの

B その他高度技術の開発若しくは利用を行う者又は高度技術の開発若しくは利用を行おうとする者で、財団が特に認めたもの

(イ) 対象事業

- ・商品・デザイン開発事業
- ・情報収集事業
- ・能力開発事業
- ・市場開拓事業
- ・その他地域技術シーズの起業化のための事業であって、財団が特に必要と認めたもの

(ウ) 対象経費

原材料費、副資材費、治具工具費、外注加工費、技術指導費、委託費、人件費(ソフトウェア業に限る。)その他財団が認めた経費

(エ) 助成額

対象経費の3分の2以内とし、1件当たり5,000千円を限度とする。

③ 事業費

6,441千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		6,441
事業費合計額		6,441

(2) 市場販路開拓等事業

① 地域技術・製品市場販路開拓事業

(ア) 目的

地域特有の技術シーズ・新製品等の市場、販路開拓のため、北海道技術・ビジネス交流会等へ出展するほか、企業が各種展示会へ出展する際の費用の一部を助成する。

(イ) 事業概要

区分	事業内容
北海道技術・ビジネス交流会	函館地域ゾーンを設け、工業技術センターの研究成果、地域企業の新製品、技術の紹介、商談
北洋銀行インフォメーションバザール	函館地域の企業の新製品、技術の紹介
スーパーマーケットトレードショー	函館地域の企業の新製品、技術の紹介

(ウ) 事業費

5,265千円

② 出展支援事業

(ア) 目的

函館地域内で製造業、ソフトウェア業を営む企業等が道内外のビジネス交流会等へ出展する場合の出展経費の一部を助成する。

(イ) 事業概要

対象企業：函館地域内で製造業又はソフトウェア業を営んでいる者

対象事業：各種展示会への出展

対象経費：展示会に係る出展料、旅費、ブース装飾費用その他財団が認める経費

助成額：助成対象経費の2分の1以内で限度額は1社75万円

(ウ) 事業費

1,500千円

③ 販路拡大セミナー

(ア) 目的

販路開拓・拡大に関連した内容のセミナーを実施し、企業の販促活動を支援する。

(イ) 事業概要

事業内容等	期間	定員	回数
販路開拓・拡大セミナーの開催	1日	50人	1回

(ウ) 事業費

341千円

④ 事業費

7,106千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		7,106
事業費合計額		7,106

(3) 起業化促進事業

① 起業化コーディネート事業

(ア) 目的

函館地域において新分野進出や起業化を行おうとする企業に対してコーディネートを実施し、企業活動を支援する。

(イ) 事業概要

各種のビジネスコーディネーターの招聘や企業が行う起業化活動に随伴し、起業化へ向けた活動支援を行う。

(ウ) 事業費

408千円

② ものづくり学習塾事業

(ア) 目的

次代を担う児童を対象に科学実験講座を実施する。併せて、ものづくり企業の見学会を実施する。

(イ) 事業概要

区分	期間	定員	回数
科学実験講座	1日	40人	2回
函館地域ものづくり企業見学会	1日	40人	2回

(ウ) 事業費

716千円

③ 起業先進地調査事業

(ア) 目的

起業に対し特色的な事業展開を行っている機関等を調査し、地域企業の新しい効率的な支援方法を調査する。

(イ) 事業概要

今後の起業支援や第二創業の促進を図るために、起業が活発な先進地の視察調査を行う。

(ウ) 事業費

185千円

④ 事業費

1,309千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		1,309
事業費合計額		1,309

(4) 函館市産業支援センター指定管理者事業

① 函館市産業支援センター指定管理業務

(ア) 目的

函館市産業支援センターの指定管理者として、高度な技術を要する研究開発型企業及び新規事業を展開する企業を育成して、特色ある企業の創出と地域産業の発展に資する。

(イ) 事業概要

- A 起業化に関する事項全般並びに建物及び機器等の維持管理・保守点検等を行う。
- B デザイン開発室を利用して起業に役立つパソコン実技研修を開催し、スキルアップをめざす起業家への支援活動を行う。
- C 創業等に向けた講習会を開催し、その機運の一層の醸成を図る。
- D 入居者・卒業者の事業拡大のために、販路開拓（ビジネスマッチング等）に向け、支援を行う。また、新事業・新製品の開発、成果などについてプレスの効果的な活用支援を行う。
- E 起業家募集事業として、主に道内出身者などで函館での起業を考えている方を対象とした、首都圏での企業相談会や産業支援センターの施設説明会等を行いその誘致を図る。
- F 入居者と産業支援センター職員、インキュベーションマネージャー（IM）、工業技術センター研究員との定期的な面談等を通して、その成果等を把握し、必要な支援等を行う。

(ウ) 事業費

19,421千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料	函館市	19,421
その他		
財団負担		
事業費合計額		19,421

② 産業支援センター財団独自事業

(ア) 事業概要

A 事業創成のための問題解決をする当財団のIM等により、地域における創業・起業等に関わる個別の相談会を定期的を開催する。

B 産業支援センターは特色のある企業の創出と地域産業の発展に資することを目的としていることから、当地域において関係のある支援機関と連携を図るため連絡会議を開催し、企業のさらなる発展をめざす。

(イ) 事業費

1,811千円

財源内訳	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他	雑収入	690
財団負担		1,121
事業費合計額		1,811

(5) 地域資源活用普及等支援事業

函館地域における産学官連携の成果である地域資源を活用した事業を行う中小企業者等に対して、その製品等の市場及び一般消費者への普及活動等の支援を目的とした事業を行う。

① 地域資源活用商品販路開拓支援事業

(ア) 目的

地域資源を活用した商品について、各種商談会・展示会等への出展する企業等を支援して、広域的な販路の拡大を図る。

(イ) 事業概要

区分	事業内容
商談会・展示会等への出展支援	函館地域の地域資源を活用した製品について、企業等の販路目的の出展を支援する。

(ウ) 事業費

667千円

特定財源	収入先	金額(千円)
補助金		
委託料		
その他		
財団負担		667
事業費合計額		667

(6) 新事業展開等促進事業

① 目的

地域の金融機関と連携し、経営環境の悪化しつつある中小企業の早期経営改善支援を行うとともに、新事業展開を図る企業を支援するため、ビジネスプランのフォローアップ等を行う。

② 事業概要

- (ア) 企業の経営相談、再生可能な中小企業の経営改善計画の作成支援
- (イ) 経営セミナーの開催
- (ウ) 企業の技術課題等を解決するため専門家の招へい

③ 事業費

4, 5 2 2 千円

特定財源	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料	北海道	4,522
その他		
財団負担		
事業費合計額		4,522

(7) 広域的産業立地支援事業

① 目的

企業立地の取り組みを支援し、地域産業の活性化を目的とする「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」(略称：企業立地促進法)が平成19年6月に施行されたことを受け、平成20年2月14日に、函館圏をエリアとする2市1町(函館市、北斗市、七飯町)及び関係団体は函館地域産業活性化協議会を立ち上げ、基本計画(平成20年～25年度)を策定し、同年6月16日に経済産業省等関係省庁の同意を得た。

この基本計画では、国の支援策を有効に活用しながら、水産や農業に恵まれた自然条件や活発な産学連携の取り組みなどを活かし、「水産・海洋関連産業」、「農業関連産業」のさらなる集積と活性化を目指すほか、道央圏の自動車産業の成長を見据えた「機械金属関連産業」、高等教育機関との連携による人材供給基板を有する「情報技術・情報サービス関連産業」の新規立地と高度化を図ることとしている。

② 事業概要

首都圏に企業誘致推進員を配置し、企業誘致活動を続けるほか、首都圏における企業誘致セミナーの開催を行う。

③ 事業費

9, 2 6 4 千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料		
その他	函館市、北斗市、七飯町	9,264
財団負担		
事業費合計額		9,264

(8) 広域的産業集積活性化支援事業

① 目的

道内におけるバイオ産業集積地である道央、十勝地域と連携して、当地域における技術開発の成果を地域外に情報発信することにより新製品開発、新事業や新規企業の創出を加速し、販路の開拓、市場の拡大を図る。

② 事業概要

函館地域におけるバイオ関連の産学官による函館地域バイオ産業クラスターを組織化し、道央、十勝地域などと広域連携によるネットワーク活動を充実するとともに、参加企業の技術情報等を発信するほか、当地域で推進してきた文部科学省の「知的クラスター創成事業」をはじめとする多数の研究開発成果等を各種の展示会へ出展して、技術情報の収集や販路開拓を図る。

③ 事業費

1, 850千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金	北海道経済産業局	1,850
委託料		
その他		
財団負担		
事業費合計額		1,850

(その他事業)

他1 IT支援事業施設管理運営事業

(1) 目的

函館市から委託事業として、事業未経験のスタートアップ段階の情報系起業家を対象としたビジネス・インキュベーション施設である「eスペースはこだて」の管理を行う。

(2) 事業概要

「eスペースはこだて」の運営、使用スペース及び機器等の維持管理等を行う。

(3) 事業費

2, 565千円

財源内訳	収入先	金額 (千円)
補助金		
委託料	函館市	2,435
その他		130
財団負担		
事業費合計額		2,565